



要請する横沢参議院議員

農家の怒り 立憲民主党が届ける ～ 水田交付金見直し～

昨年より幾度も生産現場や土地改良など関係者の声を聞いて作成した、立憲民主党提出の予算組み替え動議では水田活用交付金の【交付要件減額の見直し】を明記したが与党により否決されてしまった。

米価下落、高齢化や担い手不足で耕作放棄地が増える状況にある中で水田活用見直しでどれだけの影響が出るのか、地方の生産現場の皆様の不安や現状の声を踏まえて、立憲民主党は水田交付金見直しの白紙撤回を強く強く要請した。（横沢高德Facebookより転載）

徹底解説第3弾 農家の危機！岩手を守れ

菅野博典県議がお届けする第3弾は稲作農家の厳しい経営実態を解説する。農家の経営が安定しなければ、消費者へ安全・安心・安定したコメを届けることはできない。

▼コメの生産だけでは生活が厳しい

結論から入るが稲作生産のみでは農家は生活できない。そもそも米価があまりにも安いのだ。そこで稲作の作付け平均面積（東北）である2.4haを元に経営実態を試算する。

コメの平均収量は約12,960キロ、令和3年のコメの販売価格は1キロあたり217円で、試算すると農家の売上額は約280万円である。そこから生産費を差し引くと利益はゼロである。コメだけではそもそも赤字なのだ。（令和2年の生産費コストは2.4haあたり2,841,744円 ※R2、農業経営統計調査より）

さらに現在はコメの消費が落ち込み、需給調整のため国の政策において、稲作から麦・大豆や他の作物に転作が求めており、例えば大豆を作付けすれば水田交付金として2.4haあたり84万円交付される。麦や大豆だけ作れば良いじゃないかと思うかもしれないが、作付けには大規模で平らな圃場整備や専用の機械導入など新たな投資が必要であり投資拡大など課題が山積する。そして岩手県の農業を支えているのは7割が65歳を超える農業従事者であり岩手県の8割は中山間地域である。新たな投資は非現実的だ。したがって、安定した米価の上で実態に即した稲作生産を行い、水田交付金を活用しながら農業経営計画を立てているのが農家の現状であり、水田交付金が減額されることは死活問題に直結する。だから私たちは水田交付金の見直しに反対するのである。

※補足資料

- ・米価（高い）…平成6年60kgあたり23,067円（農業センサス）
- ・米価（現状）…令和3年60kgあたり13,033円（農業センサス）
- ・平均収量10aあたり540kg（R2、農業経営統計調査）
- ・生産費コスト10aあたり118,406円（R2、農業経営統計調査）

